

第1回委員会の主な検討内容

- ①実際には、多くの子が地域行事に参加しているにも関わらず、学力調査の結果は低くなっている。また、「人の役に立ちたい」といった場合の「人」の捉えが子どもにとって曖昧である。子どもが地域や社会とのつながりに気付き、自ら関わろうとする意識を育てていくことに、「武蔵野市民科」の必要性があるのではないか。
- ②地域と学校とが密着していることが武蔵野市のよさである。武蔵野市のよさを生かした市民性の育成を中核に据えることで、カリキュラム・マネジメント等これからの教育課題に対する、より効果的な取組ができるのではないか。
- ③そのために、「武蔵野市民科」を学校の教育課程に位置付けることで、全ての学校で着実に実施することができるようになる。
- ④学校ごとの特色を生かした「武蔵野市民科」の取組は、保護者の地域行事等への参加促進や学校のよさを発信することにもつながる。
- ⑤ただし、学校で実践するには「武蔵野市民科」の目標や目指す児童像を学年ごとにはっきりさせる必要がある。
- ⑥また、実施に当たっては、子どもの発達段階の特性から、小5～中1の期間に重点化して取り組む意義はあるが、低学年から地域を意識させ、中2、3のキャリア形成につなげるなど、義務教育9年間を見通した取組といったことも考えられるのではないか。